

1 第10次愛知県職業能力開発計画について

(1) テーマ

産業を支え、地域を支える産業人材の育成・強化
～日本一の「産業首都あいち」・「人が輝くあいち」づくりを目指して～

(2) 3つの施策の柱（実施目標）

- ① 高度なモノづくりに向けた人材の育成支援
- ② 中小・小規模企業の人材育成・能力開発支援
- ③ キャリア教育・職業教育の推進

2 具体的な取組状況

(1) 3つの施策の柱に共通する取組

ア 産学行政の連携による産業人材育成体制の強化

- 産業人材育成施策に係る関係者の連携を一層促進するため、労働局産業人材育成課内に「愛知県産業人材育成支援センター」を設置し、実効性の高い事業を実施
- 企業の現場や行政の施策に精通した「産業人材育成連携コーディネーター」を配置し、企業訪問等により中小企業の人材育成に係る課題を把握し、従業員に必要な職業訓練プログラムを提案するなど、きめ細かく対応
- 職業訓練・研修、キャリア情報等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」を運営し、最新の情報を発信
- 庁内の横断組織である「産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム」において、連携、情報共有を進め、「あいち人財力強化プロジェクト」として、産業人材育成の取組を推進

イ 県立高等技術専門校の見直し・機能充実

- 県立高等技術専門校の機能強化を図るため、組織再編と施設・設備の整備を実施
2020年度取組状況
 - ・ 岡崎高等技術専門校の施設整備（新館の建設に着手）
 - ・ 元一宮・高浜高等技術専門校の建物取壊工事
 - ・ 在職者訓練定員を800人から1,200人に拡大
- 県立高等技術専門校において、中小企業の要望に応じた訓練（オーダーメイド型訓練）を実施するとともに、企業実習を伴う訓練や障害者を対象とした訓練、専修学校等を活用した委託訓練を実施

ウ 技能五輪全国大会及び全国アビリンピックの開催準備・招致

- 2019年度・2020年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催
2020年度取組状況
 - ・ 2020年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため無観客で開催（予定）。県との共催ではなく、厚労省等の事業として愛知県国際展示場等で開催され、県は大会運営に協力
- 2025年技能五輪国際大会の招致

(2) 施策の柱ごとの取組

ア ①高度なモノづくりに向けた人材の育成支援

<モノづくりの基盤強化に向けた人材の育成支援>

- 民間企業や中小企業団体等が行う職業訓練の認定、技能検定等の技能評価や優秀な技能者を「あいちの名工」として表彰
2020年度取組状況（2019年度実績）
 - ・ 認定職業訓練生数：20,735人見込み（18,703人）
- 航空機の増産・量産化に対応した研修等を実施
- あいち産業科学技術総合センターにおいて、中小企業や小規模企業者を対象に、セミナーや新技術講演会等を実施

<ビジネス環境の変化に対応する人材育成の強化>

- 県内の中小企業におけるIoTの活用促進のため、主に製造業を対象に、IoT技術関連のセミナーや工場見学会を実施
- グローバル化に対応する人材の育成を図るため、県内企業が多数進出している東南アジアにおいて、専門高校生の海外インターンシップを実施
- 外国人留学生の県内企業就職促進のため、留学生を対象としたインターンシップ、企業見学ツアー等を実施

<若手技能者の育成支援>

- 技能五輪全国大会への選手派遣
- モノづくりの魅力を浸透させるため、技能五輪のメダリスト等による出前講座を小中学校等で実施するとともに、小中学生を対象にした技能大会を実施
- 指導力に優れた企業OB等の熟練技能者を「あいち技の伝承士」として認定し、「あいち技能伝承バンク」に登録するとともに、中小企業や工業高校からの要請に応じて講師として派遣・紹介

2020年度取組状況（2019年度実績）

- ・ 熟練技能者の登録者数：29職種73人見込み（27職種68人）

イ ②中小・小規模企業の人材育成・能力開発支援

<企業・業界及び在職者・求職者のニーズに対するきめ細かな対応の強化>

- 人材育成の重要性を啓発し、経営者の意識改革を図るため、中小企業経営者を対象とした人材育成塾を開催
- 愛知県産業労働センター等において、中小企業の様々な支援策に関する情報提供などをワンストップで実施
- 中小企業や中小企業団体が自ら実施する認定職業訓練に対し助成を行うとともに、訓練に関する指導、助言、情報提供等を実施
- 中小企業の人材育成力向上に資する経営者や幹部社員向けの研修メニューを提供する商工会議所等への支援を実施
- 新ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、訓練成果の評価を実施
- 愛知県職業能力開発協会が、愛知県職業訓練会館内において職業訓練の実施場所を提供し、企業の OFF-JT を支援

<労働生産性の向上に向けた支援>

- 愛知県職業能力開発協会が、主に生産現場の監督者を対象とした TWI 訓練（仕事の教え方、改善の仕方、人の扱い方を内容とする企業内訓練）を実施
- あいち産業振興機構において、専門家を派遣することで、生産工程の合理化等、生産性の向上につながる支援を実施

<人材育成・能力開発に向けた関係機関（産業界、労働界、教育界等）の連携強化>

- 愛知県産業人材育成支援センターに配置された「産業人材育成連携コーディネーター」が、中小企業や商工会議所等の関係団体を訪問し、ネットワークを強化
- 愛知県地域職業訓練実施計画に基づき、愛知労働局、県、(独)高齢・障害・求職者支援機構愛知支部が連携し、公的職業訓練を計画的、効果的に実施

ウ ③キャリア教育・職業教育の推進

<発達段階に応じたキャリア教育の推進>

- 県立高等学校において、インターンシップ等の体験活動を拡充
- 社会人講師やインターンシップの橋渡しを円滑に行うため、コーディネーターや専門人材を活用
- 県立知的障害特別支援学校高等部へ「職業コース」を設置
- 県立特別支援学校及び就労アドバイザーによる職場開拓及び進路指導等の実施
- 「障害のある生徒の就労支援のための映像コンテンツ（動画）」の活用
- 全障害種における就労支援や学校生活内容等に関するリーフレットの作成、活用

<産業界・地域と連携したキャリア教育の推進>

- 産学行政、教育関係者、職業能力開発機関が連携して、地域を挙げてあいちの「人財力」を強化するために設置した「愛知県産業人材育成連携会議」において、職場体験・インターンシップ等キャリア教育の充実方策を検討

<モノづくり離れ対策の推進>

- 出張発明クラブ（活動体験）の開催など、モノづくり・科学技術と子供や若者を結ぶ取組を強化

<専門高校における職業教育の充実>

- 県立工業高校におけるモノづくりスキルアップ講座、キャリアリンク講座を実施
- (公社)愛知県技能士会連合会が事業主体となり、教員向けの建築大工講座を開催

3 計画のアウトプット指標（県や関係機関が実施すべき目標）

(1) 3つの施策の柱に共通する取組

項目	目標数値	2019年度実績	2018年度実績	2017年度実績	進捗状況1	進捗状況2
①産業人材育成連携コーディネーターの企業向け技能習得支援コーディネート件数	40件/年度	353件	199件	104件	達成	コーディネーターに対する相談事項は多岐に渡っていることから、今後とも、中小企業の課題等を的確に把握し、必要な支援メニューを提案、情報提供していく。
②産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数	60,000件/年度	12,969件	16,804件	16,565件	達成が困難	ポータルサイトに掲載するコンテンツについては、中小企業の魅力や就職活動向け情報等を充実させてきたが、ページビューに結び付いていない。ターゲットとする新卒・求職者に向け、SNSの活用など広報活動に力を入れ、アクセス増を目指す。また、次期計画においては現状を踏まえた目標（総アクセス数90,000件/年度）とする。
③愛知県産業人材育成連携会議の開催回数	2回/年度	休止	休止	休止	その他	2017年度から休止。愛知県政労使協議会において、人材育成に関する新たな課題が議題として取り上げられ、より議論を深める必要がある場合や具体的な取組を検討する必要性が生じた場合に開催することとしたため。
④産業人材育成・確保促進プロジェクトチーム開催回数	2回/年度	2回	2回	2回	達成	人材育成・確保の取組は年々重要性が高まっており、デジタル人材に関するワーキンググループを立ち上げるなどして、庁内横断的な組織において、連携・情報共有を図っていく。
⑤普通課程の普通職業訓練修了者の就職率	95%	94.6%	98.5%	97.6%	概ね達成	2019年度は「組込みシステム科」など新たな訓練コースを開設した。今後とも産業界のニーズ等を踏まえた訓練コースやカリキュラムの設定に努めていく。
⑥在職者訓練生数600人/年度（2020年度までに）	600人/年度	668人	650人	571人	達成	2020年度は定員1,200人を計画しており、2021年度以降も訓練内容の充実と規模拡大を予定している。
⑦短期課程の普通職業訓練修了者（雇用セーフティネット）の就職率	70%	74.8%	74.8%	76.8%	達成	今後も求職者のニーズ等に対応した新たな訓練コースの設定に努めていく。
⑧技能五輪全国大会参加者数	200人	206人	195人	196人	達成	引き続き、選手の育成強化を図っていく。

[進捗状況1] 達成：目標数値を達成又は上回る / 概ね達成：目標数値の80%以上 / 大きな進展がない：目標数値の70%以上 / 達成が困難：目標数値の70%未満 / その他：廃止・休止事業

[進捗状況2] 目標達成に向けた課題、今後の取組の方向性

(2) 施策の柱ごとの取組

ア ①高度なモノづくりに向けた人材の育成支援

項目	目標数値	2019年度実績	2018年度実績	2017年度実績	進捗状況1	進捗状況2
⑨航空宇宙産業の人材育成研修の参加者数	12,000人日 (2020年度までに)	677人 4,202人(累計)	565人 3,525人(累計)	900人 2,960人(累計)	達成が困難	新型コロナウイルス感染症の影響による航空機需要の変化及び将来の航空機需要の回復を見据えて、航空機製造の各階層ごとに人材育成を支援する。
⑩新技術に対応できる人材の育成人数	4,800人 (2020年度までに)	1,251人 5,175人(累計)	1,394人 3,924人(累計)	1,629人 2,530人(累計)	達成	引き続き、セミナーや新技術講演会等を開催し、新技術に対応できる人材の育成を支援する。
⑪計測分析機器等に関する研修の参加者数	12人/年度	13人	17人	18人	達成	引き続き、計測分析機器実習等を実施する。

項目	目標数値	2019年度実績	2018年度実績	2017年度実績	進捗状況1	進捗状況2
⑫モノづくり現場で働く女性のロールモデルを発掘・紹介	100人 (2020年度までに)	—	31人 95人(累計)	30人 64人(累計)	概ね達成	2018年度末で事業終了。 過去の事業により、働く女子の魅力発信に一定の成果が得られたため。
⑬ITスキルを有する技術者向け講習会の参加者数	100人/年度	190人	319人	320人	達成	IoTや産業用ロボット導入に向けた講座を実施する予定。
⑭町工場技能者コンクール参加者数	30人/職種/年度	—	3職種・計40人	3職種・計51人	その他	2018年度末で事業終了。 好調な経済情勢を背景に、中小企業が本業を優先し、コンクール参加者を輩出することが困難で、参加者数が少なかったため。
⑮技能五輪メダリストによる出前講座の参加校数	50校/年度	47校	52校	52校	概ね達成	引き続き、若者のモノづくりへの関心を深めるため、事業周知に努めていく。
⑯熟練技能者の派遣件数	100人日/年度	194人日	140人日	104人日	達成	企業等からのニーズは高く、引き続き派遣要望の内容を確認しながら実施していく。

イ ②中小・小規模企業の人材育成・能力開発支援

項目	目標数値	2019年度実績	2018年度実績	2017年度実績	進捗状況1	進捗状況2
⑰人材育成塾への参加経営者数	60人	80人	66人	91人	達成	幅広い業種の中小企業の経営者に人材育成の重要性を再認識してもらう機会を設け、一定の成果が得られたため、次期計画の目標を踏まえた内容に変更予定。
⑱インターンシップ受入企業数	企業25社、学生25人以上 (うち、教員志望学生5人以上)	—	23社24人 (うち、教員志望学生6人)	27社41人 (うち、教員志望学生6人)	その他	2018年度末で事業終了。 モデルケースとなる受入プログラムが蓄積されたことから、今後はポータルサイト「ひと育なび・あいち」で情報発信していくこととしたため。
⑲ワンストップ窓口の相談対応件数	25,000件 (2020年度までに)	10,406件 35,010件(累計)	8,184件 24,604件(累計)	8,857件 16,420件(累計)	達成	目標達成後も、順調に推移しているため、今後も引き続き実施していく。
⑳認定訓練(普通課程)補助対象者数	200人/年度	140人	184人	185人	進展が大きい くない	訓練生数数の増加に向けて、技能検定の受検促進や巡回指導等、認定職業訓練実施事業所及び団体の意見の確認に努めていく。
㉑経営者や幹部社員向け研修参加者数	620人/年度	3,180人	4,591人	3,137人	達成	目標達成後も、順調に推移しているため、今後も引き続き実施していく。
㉒県の公共訓練におけるジョブ・カード活用件数	4,000件/年度	2,410人 (速報値)	3,371人	3,544人	進展が大きい くない	求職者の減少によるが、2019年10月から教育訓練給付金の拡充に伴い在職者における作成は増加した。ジョブ・カードを活用する助成金等の利用についても積極的に周知に努めていく。

[進捗状況1] 達成：目標数値を達成又は上回る / 概ね達成：目標数値の80%以上 / 大きな進展がない：目標数値の70%以上 / 達成が困難：目標数値の70%未満 / その他：廃止・休止事業

[進捗状況2] 目標達成に向けた課題、今後の取組の方向性

項目	目標数値	2019年度実績	2018年度実績	2017年度実績	進捗状況1	進捗状況2
②③愛知県職業能力開発協会が行う訓練の受講者数	1,600人/年度	1,465人	1,584人	1,678人	概ね達成	受講者数の増加に向けて、会員企業等にホームページ等で訓練の周知・広報活動に努めていく。
②④専門家派遣件数	200件 (2020年度までに)	35件 (185件)	45件 150件(累計)	46件 105件(累計)	概ね達成	派遣数は、順調に推移しているため、今後も引き続き実施していく。

ウ ③キャリア教育・職業教育の推進

項目	目標数値	2019年度実績	2018年度実績	2017年度実績	進捗状況1	進捗状況2
②⑤県立高等学校におけるインターンシップに参加した生徒数	18,000人/年度	20,257人	20,279人	18,243人	達成	引き続き、県立高等学校において、インターンシップ等の体験活動を拡充する。
②⑥特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率	50%	38.2%	37.8%	38.2%	進展が大きい ない	2020年度には、高等特別支援学校・校舎以外の全ての県立知的障害特別支援学校高等部に職業コースを設置する。多様な業種に対応できる生徒の育成に向けた職業教育の充実が図られたかどうかを検証して課題を整理するとともに、好事例については周知を図り、就職率の向上につなげる。
②⑦大学生の職場体験・見学参加者数	180人/年度	—	—	86人	その他	2017年度末で事業終了。 学生側、企業側ともにインターンシップが定着してきており、行政主導による職場体験実施は一定の役割を果たしたため。
②⑧出張発明クラブ参加者数	120人/年度	196人	273人	327人	達成	引き続き、発明クラブ未設置の市町村において、多くの子供たちに発明クラブの活動を体験してもらうことにより、次代を担う子供たちの科学技術に対する興味・関心を高めていく。
②⑨高校生の技能検定合格者数	800人/年度	873人	872人	816人	達成	引き続き、県立工業高校におけるものづくりスキルアップ講座等の実施を通じ、モノづくり人材を育成する。
②⑩工業高校等の教員への指導力向上のための講習の実施	講習の充実	実施	実施	実施	達成	団体と連携の上、今後も引き続き実施していく。

[進捗状況1] 達成：目標数値を達成又は上回る / 概ね達成：目標数値の80%以上 / 大きな進展がない：目標数値の70%以上 / 達成が困難：目標数値の70%未満 / その他：廃止・休止事業

[進捗状況2] 目標達成に向けた課題、今後の取組の方向性

4 計画のアウトカム指標（目指すべき地域の姿）

項目	目標値（愛知県）	最新値（2019年（年度））	2018年（年度）	2017年（年度）	計画策定時（2016年度）
①労働力人口の全国シェア	6.20%（2020年までに）	6.13%	6.08%	6.04%	6.10%（2014年）
②労働力率	62.0%（2020年） ※ 高齢化に伴う低下傾向の中、2012年水準（61.7%）を維持	64.5%	63.6%	62.4%	62.7%（2014年）
③若者（25歳～44歳）の完全失業者数	50,000人以下（2020年までに）	34,000人	25,000人	42,000人	51,000人（2014年）
④女性（25歳～44歳）の労働力率	73.1%（2020年までに）	76.6%	74.7%	73.1%	70.1%（2014年）
⑤高齢者（65歳以上）の労働力率	24.8%（2020年までに）	25.9%	25.0%	22.9%	23.8%（2014年）
⑥民間企業における障害者の法定雇用率達成	2.2%（2020年までに）	2.02%	1.97%	1.89%	1.74%（2014年）
⑦技能検定合格者数	8,500人/年度	7,530人	8,013人	8,284人	7,800人（2014年度）

【進捗状況の総括】

- 2019年度末から続く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマイナス影響を考慮しても、アウトプット指標（県や関係機関が実施すべき目標）30項目のうち、21項目において、達成又は概ね達成しており、具体的な施策は着実に進捗している。
- 一方、目標達成が困難な指標が2項目あることから、目標数値に近づけられるよう、関係者間で情報共有し、施策の改善、見直しを図っていく。また、次期計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮した上で適切に指標を選択し、目標数値についても現状を分析した上で設定する。
- アウトカム指標（目指すべき地域の姿）については、7項目のうち、すでに4項目において達成している。本計画の終期となる2020年度末まで、この水準を維持、更に拡大していくため、引き続き、これら具体的な施策を着実に実行していく。